平成24年1月期　第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月30日

上 場 会 社 名　菱洋エレクトロ株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8068　　ＵＲＬ　http:// www.ryoyo.co.jp
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　　(氏名)　小川　賢八郎
問合せ先責任者　(役職名)　専務取締役管理本部長　　(氏名)　堀切　豊　　TEL 03-3543-7711
四半期報告書提出予定日　平成23年12月9日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

1．平成24年1月期第3四半期の連結業績(平成23年2月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	64,636	△9.9	1,094	△4.9	1,242	△6.1	697	△30.4
23年1月期第3四半期	71,699	20.0	1,151	―	1,323	―	1,002	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	26.11	―
23年1月期第3四半期	36.28	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	71,625	61,663	86.1	2,307.94
23年1月期	72,857	62,227	85.4	2,329.00

(参考)自己資本　24年1月期第3四半期　61,663百万円　　23年1月期　62,227百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	15.00	―	15.00	30.00
24年1月期	―	15.00	―		
24年1月期(予想)				15.00	30.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

3．平成24年1月期の連結業績予想(平成23年2月1日～平成24年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	85,000	△9.9	1,400	2.3	1,600	1.1	930	△16.4	34.81

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：有

４．その他　（詳細は、【添付資料】４ページ「その他」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無
新規　― 社（社名　　）、除外　― 社（社名　　）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　：有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有
②　①以外の変更　　：無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	29,800,000株	23年1月期	32,072,398株
②　期末自己株式数	24年1月期3Q	3,082,043株	23年1月期	5,353,962株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	26,718,155株	23年1月期3Q	27,631,608株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示
この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 4
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 4
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 4
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10
（７）重要な後発事象 …… 10
４．補足情報 …… 11
（１）品目別売上高 …… 11

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災による被害が広範囲に及び、製造業を中心に景況の悪化がみられましたが、サプライチェーンも復旧に向かっています。しかし、原発問題の長期化や円高の定着、欧米を中心とした世界経済に対する懸念など、先行きは依然不透明な状況が続いています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界は、当初の想定を上回るスピードで震災の影響からの回復が進んでいます。しかし、民生向けやパソコン向けなどの一部の分野においては生産調整が継続し、さらにはタイの洪水被害拡大に伴う部材の調達や顧客の生産への影響が顕在化しはじめており、今後の動向に注視が必要な状況にあります。

このような環境の中で当社グループは、製品安定供給に引き続き尽力しながら、主力商品の各種半導体や、システム情報機器・ネットワーク関連商品等の販売、さらには中長期的な収益の拡大に向けた新規高付加価値ビジネスの開拓にも努めてまいりました。

以上の結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は646億36百万円（前年同期比9.9％減）、営業利益は10億94百万円（前年同期比4.9％減）、経常利益は12億42百万円（前年同期比6.1％減）、四半期純利益は６億97百万円（前年同期比30.4％減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

（半導体）

・集積回路の売上高は225億88百万円で、前年同期より81億67百万円（26.6％）減少しました。
これは、携帯電話向けＭＰＵ及びメモリーが減少したためです。

・半導体素子の売上高は121億26百万円で、前年同期より18億90百万円（13.5％）減少しました。
これは、ゲーム機向け電源制御半導体や、産業機器向け光半導体が減少したためです。

（システム情報機器）

売上高は239億32百万円で、前年同期より31億96百万円（15.4％）増加しました。
これは、パソコンやワークステーションなどのハードウェア製品の入れ替え需要が堅調に推移したことに加え、アミューズメント機器向け映像出力製品やパソコン用ソフトウェアが増加したためです。

（電子部品他）

売上高は59億88百万円で、前年同期より２億１百万円（3.3％）減少しました。
これは、通信機器向けケーブルや液晶モジュールが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

なお、第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しておりますが、同会計基準等適用後のセグメントの区分方法は、従来の所在地別セグメント情報の区分と同一であるため、前年同期比を記載しております。

（日本）

携帯電話向けＭＰＵ及びメモリーが減少したことにより、外部顧客への売上高は548億89百万円となり、前年同期より45億24百万円（7.6％）減少しましたが、売上総利益率の向上と販売管理費の減少により営業利益は９億16百万円となり、前年同期より８百万円（0.9％）増加しました。

（アジア）

通信機器向け液晶モジュールやゲーム機向け電源制御半導体が減少したことにより、外部顧客への売上高は97億46百万円となり、前年同期より25億38百万円（20.7％）減少し、営業利益は１億78百万円となり、前年同期より57百万円（24.4％）減少しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記各セグメントの営業利益に加え、セグメント間の消去を含んでおります。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

①　資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末の資産は716億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億31百万円減少しました。これは、主に受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の負債は99億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ６億67百万円減少しました。これは、主に支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は616億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ５億63百万円減少しました。これは、主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

②　キャッシュ・フローの状況

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、運転資金の減少や有価証券の満期償還等により118億99百万円となり、前連結会計年度末に比べ２億52百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益11億72百万円に加え、売上債権が32億28百万円減少したことによる運転資金の減少等により24億６百万円の収入となり、前第３四半期連結累計期間に比べ65億96百万円増加しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出30億56百万円等により12億91百万円の支出となり、前第３四半期連結累計期間に比べ35億50百万円減少しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第３四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により７億33百万円の支出となり、前第３四半期連結累計期間に比べ３億39百万円増加しました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成23年３月８日に公表いたしました平成24年１月期の通期業績予想を以下のとおり修正いたします。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	１株当たり当期純利益（円）
前回（平成23年３月８日）発表予想（Ａ）	95,000	1,400	1,600	930	34.81
今回発表予想（Ｂ）	85,000	1,400	1,600	930	34.81
増減額（Ｂ－Ａ）	△10,000	0	0	0	―
増減率（％）	△10.5	0.0	0.0	0.0	―
前期（平成23年１月期）実績	94,353	1,368	1,583	1,112	40.48

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

・ 棚卸資産の評価方法

当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ただし、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,899	11,646
受取手形及び売掛金	23,451	26,806
有価証券	11,000	9,000
商品及び製品	12,663	11,071
繰延税金資産	163	163
その他	583	1,130
貸倒引当金	△21	△124
流動資産合計	61,739	59,693
固定資産		
有形固定資産	223	179
無形固定資産	286	269
投資その他の資産		
投資有価証券	8,056	9,445
繰延税金資産	37	―
その他	1,284	3,271
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	9,376	12,714
固定資産合計	9,886	13,163
資産合計	71,625	72,857
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,771	8,520
未払法人税等	345	262
未払消費税等	0	0
賞与引当金	216	156
その他	622	569
流動負債合計	8,955	9,508
固定負債		
退職給付引当金	889	903
繰延税金負債	―	100
その他	117	116
固定負債合計	1,006	1,121
負債合計	9,962	10,629

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 （平成23年10月31日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成23年１月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	39,265	42,052
自己株式	△3,639	△6,322
株主資本合計	62,634	62,738
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	358	609
繰延ヘッジ損益	9	△0
為替換算調整勘定	△1,338	△1,120
評価・換算差額等合計	△971	△511
純資産合計	61,663	62,227
負債純資産合計	71,625	72,857

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
売上高	71,699	64,636
売上原価	65,505	58,659
売上総利益	6,193	5,976
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,948	1,871
賞与引当金繰入額	225	216
退職給付費用	168	155
賃借料	335	329
減価償却費	187	153
その他	2,176	2,154
販売費及び一般管理費合計	5,042	4,881
営業利益	1,151	1,094
営業外収益		
受取利息	127	102
受取配当金	13	21
持分法による投資利益	81	－
仕入割引	9	11
その他	26	30
営業外収益合計	259	165
営業外費用		
売上割引	2	1
為替差損	80	10
固定資産廃棄損	2	4
その他	1	0
営業外費用合計	86	16
経常利益	1,323	1,242
特別利益		
債務取崩益	675	－
貸倒引当金戻入額	－	103
特別利益合計	675	103
特別損失		
関係会社株式売却損	777	－
訴訟関連費用	35	8
貸倒損失	－	143
投資有価証券評価損	－	22
特別損失合計	812	174
税金等調整前四半期純利益	1,186	1,172
法人税、住民税及び事業税	136	447
法人税等調整額	47	27
法人税等合計	183	474
少数株主損益調整前四半期純利益	－	697
四半期純利益	1,002	697

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,186	1,172
減価償却費	187	153
有形固定資産除売却損益（△は益）	2	4
為替差損益（△は益）	54	16
引当金の増減額（△は減少）	△119	△57
受取利息及び受取配当金	△140	△123
投資有価証券評価損益（△は益）	－	22
関係会社株式売却損益（△は益）	777	－
持分法による投資損益（△は益）	△81	－
売上債権の増減額（△は増加）	△3,074	3,228
たな卸資産の増減額（△は増加）	△1,939	△1,695
仕入債務の増減額（△は減少）	29	△629
未払消費税等の増減額（△は減少）	△105	0
その他	△1,167	539
小計	△4,391	2,631
利息及び配当金の受取額	195	121
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	5	△346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,190	2,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000	－
有価証券の償還による収入	6,000	2,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△65	△212
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△6,003	△3,056
関係会社株式の売却による収入	4,320	－
関係会社貸付けの回収による収入	2	－
その他	4	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,258	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△758	△732
自己株式の取得による支出	△314	△0
その他	－	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	△733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△317	△129
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,322	252
現金及び現金同等物の期首残高	21,828	11,646
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,505	11,899

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）において当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社で、それらの商品の種類・性質等も類似しておりますので、単一事業分野の営業活動として、他に開示基準に該当するセグメントはありませんので、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

	日本 （百万円）	アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	59,413	12,285	71,699	―	71,699
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,355	115	5,471	(5,471)	―
計	64,769	12,401	77,170	(5,471)	71,699
営業利益	908	236	1,144	6	1,151

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．本邦以外の各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……シンガポール、香港、上海

【海外売上高】

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	14,241	119	14,360
Ⅱ　連結売上高（百万円）	―	―	71,699
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.8	0.2	20.0

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア……中国、香港、台湾、タイ、マレーシア　等

(2) その他……イギリス、スイス

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体、システム情報機器及びその他の電子部品の販売を主たる事業とする専門商社であり、国内においては当社及び連結子会社１社、海外においてはアジア地域（シンガポール、香港、上海）に拠点をもつ連結子会社３社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,889	9,746	64,636	－	64,636
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,024	119	4,143	△4,143	－
計	58,913	9,866	68,779	△4,143	64,636
セグメント利益	916	178	1,095	△1	1,094

（注）１．調整額は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成23年２月23日開催の取締役会決議により、会社法第178条の規定に基づき、平成23年３月３日付で自己株式2,272,398株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式が26億83百万円減少しております。

（７）重要な後発事象

当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）
平成23年11月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。 １．自己株式の取得を行う理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため ２．取得に係る事項の内容 （１）取得対象株式の種類　当社普通株式 （２）取得し得る株式の総数　1,000,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 3.7%） （３）株式の取得価額の総額　1,000,000,000円（上限） （４）取得期間　平成23年12月１日から平成24年１月31日まで （５）取得の方法　市場買付

４．補足情報

（１）品目別売上高

		前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日）		増減額 （百万円）
		金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）	
半導体	集積回路	30,755	42.9	22,588	34.9	△8,167
	半導体素子	14,017	19.6	12,126	18.8	△1,890
	小　　計	44,772	62.5	34,714	53.7	△10,058
システム情報機器		20,736	28.9	23,932	37.0	3,196
電子部品他		6,189	8.6	5,988	9.3	△201
合　　計		71,699	100.0	64,636	100.0	△7,063